

占領にNO！ パレスチナ人の権利 保護へ

1948年

第一次中東戦争で多くのパレスチナ人が難民化（ナクバ）。
「帰還権」がイスラエルに阻まれています。

イスラエル領内に留まった人々はユダヤ人優位社会の中でマイノリティー
として暮らしています。

1967年～

ガザ地区とヨルダン川西岸地区
はイスラエルの占領下

2023年10月～

ガザ地区

イスラエルの攻撃で、
5万4千人以上の市民が
殺害されました。多く
は女性と子どもです。

さらに食料や水、
医薬品、燃料などの
搬入停止により多く
の人が命の危機にあ
ります。

ヨルダン川西岸地区

イスラエル軍と入植者によ
る攻撃が激化。4万人以上
が家を追われています。

2024年7月

国際司法裁判所（ICJ）勧告的意見

ガザ地区・ヨルダン川西岸地区・
東エルサレムに対するイスラエルによる
占領政策は国際法違反である



日本がパレスチナを 国家承認しない理由 はありません

独立国家樹立に向けたパレスチナ人の希望を
理解し、そして、これに向けたパレスチナの
努力を支援してきた。 2024月6月、上川外務大臣（当時）



国家承認は日本政府の
公式見解と矛盾しません！

そして……

国連でも日本はパレスチナ人の
自決権を支持してきました。



2012年11月
パレスチナの国連オブザーバー地位
を認める国連総会決議案（採択）

賛成

2024年4月
パレスチナの国連加盟に関する
安保理決議案

※アメリカの拒否権発動で否決

賛成

2024年5月
パレスチナ国の正式加盟のため安保理
に再考を求める国連総会決議案（採択）

賛成

2024年9月
1年以内の占領終結を求める
国連総会決議案（採択）

賛成

日本がパレスチナを 国家と認める意味

- ・「二国家」による問題の解決を謳いながら
イスラエルのみを国家承認している不均衡
な現状から脱出。
- ・イスラエルに現在の暴力を停止させ、国際
法を遵守させるための外交圧力に。
- ・日本が「国際法の遵守」や「基本的人権の
尊重」に価値を置いているというメッセー
ジに。
- ・アラブ諸国のみならず、パレスチナの承認
を行った国々との外交をより円滑に。

今こそ日本政府は、世界につづいて
パレスチナ国家の承認をする時です。

パレスチナの人々の権利が尊重され、
自由に生きていける未来のために、
署名への賛同・拡散にご協力をお願い
します！

オンライン署名に
賛同する

[https://www.change.org/
Palestine_State_Recognition](https://www.change.org/Palestine_State_Recognition)

